

令和 5 年度第 1 2 回庁議提案 **審議**・報告・その他
 提出 日：令和 5 年 1 0 月 2 日
 担当部・課：復興企画部政策企画課〔内線 4 2 1 5〕

① 件 名
株式会社日本旅行との包括連携協定の締結について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
<p>【背景】</p> <p>株式会社日本旅行は、「未来を拓くアクティブカンパニーを目指し、豊かな生活と文化の向上に貢献」の経営理念にもとづき、同社の有する資源やネットワークを活用して、自治体と連携し地域が抱える社会的課題の解決に向けた取組を行っている。</p> <p>先般、同社より包括連携協定を締結したいとの申出があり、連携事項や具体的な取組について協議を行ってきた。</p> <p>【目的】</p> <p>同社との協議が調ったことから、包括連携協定を締結し、緊密な連携と協力のもと、地域の様々な課題に迅速かつ適切に対応し、地域の一層の活性化及び市民サービスの向上を図る。</p>
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性
<p>【根拠法令】</p> <p>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】</p>
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
<p>令和 5 年 4 月 株式会社日本旅行から包括連携協定の締結について申出 5 月～ 連携事項に係る同社及び関係課との協議</p>
⑤ 主な内容
<p>1 連携事項</p> <p>(1) サステナブルツーリズムの推進に関すること</p> <p>(2) スポーツ振興に関すること</p> <p>(3) SDG s の普及啓発に関すること</p> <p>(4) ふるさと納税制度の活用に関すること</p> <p>(5) その他観光の振興及び地域の活性化に関すること</p> <p>2 協定締結期間</p> <p>協定締結の日から 1 年間（1 年ごとに自動更新）とする。</p>
⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）
<p>【影響・効果】</p> <p>協定締結により、持続可能な観光振興及び地域の一層の活性化並びに相互の発展が図られる。</p> <p>具体的な取組としては、教育・研修旅行の共同開発や、スポーツでの誘客を図るためのプログラム開発、ふるさと納税における体験型返礼品の検討などを行う。</p>
⑦ 他の自治体の政策との比較検討
<p>県内自治体との包括連携協定締結状況（令和 5 年 9 月現在）</p> <p>県内では、当市が初めての締結となる。</p>
⑧ 今後の予定及び施行予定年月日
<p>令和 5 年 1 0 月 1 0 日 包括連携協定締結式</p>
⑨ その他